

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年1月1日
(第55期) 至 昭和37年6月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和37年9月29日提出

会 社 名 日本鋪道株式会社

英 訳 名 Nippon Hodo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二[㊤]

本店の所在地 東京都中央区宝町1丁目11番地
(仮事務所) 東京都中央区日本橋本町4丁目9番地東山ビル
電話番号 東京(270)1531(代)
連絡者 総務部長 武 田 正 信

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定による監査証明を受け、第4経理の状況に掲記してある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札	幌	支	店	札幌市南一条西4丁目8番地
仙	台	支	店	仙台市北二番丁75番地
新	潟	支	店	新潟市花園町2丁目19番地の1
名	古	支	店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地
大	阪	支	店	大阪市東区船越町2丁目23番地
高	松	支	店	高松市紺屋町3丁目13番地
広	島	支	店	広島市舟入南町3丁目84番地
福	岡	支	店	福岡市魚町36番地
東	京	証	券	取
引	所			東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

注 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

注 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造加工売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する付帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油・土瀝青・ロックアスファルトその他鉱物の採掘・加工・精製及びこれ等原料材料製品の売買

注 (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資本の額 1,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

記名式額面株式計

普通株式

20,000,000株

50円

東京証券取引所

20,000,000株

(5) 株式の状況 (昭和37年6月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 5,579株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	—	9.91	0.64	69.70	0.08	19.67	100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人
所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%
	0.14	0.08	0.87	1.20	49.04
	79.18	1.01	2.65	1.30	11.87

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人
所有株式数 (イ)	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%
	38.10	8.31	2.26	100
	3.58	0.40	0.01	100

注 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	151	4.20	268,828	1.34	京都	63	1.76	57,220	0.29
青森	4	0.11	4,000	0.02	三重	59	1.65	61,300	0.31
岩手	27	0.75	20,908	0.10	和歌山	8	0.22	4,680	0.02
秋田	5	0.14	3,300	0.02	奈良	17	0.47	30,520	0.15
山形	31	0.86	30,664	0.15	大阪	147	4.11	165,506	0.83
宮城	52	1.45	75,798	0.38	兵庫	80	2.23	82,660	0.41
福島	55	1.54	46,384	0.23	岡山	65	1.81	51,516	0.26
群馬	44	1.23	52,292	0.26	鳥取	5	0.14	3,900	0.02
栃木	102	2.84	96,198	0.48	島根	5	1.23	6,500	0.03
茨城	38	1.06	30,328	0.15	広島	44	0.67	53,384	0.27
埼玉	190	5.30	188,900	0.94	山口	24	0.86	23,400	0.12
千葉	110	3.07	85,138	0.43	香川	31	0.47	26,160	0.13
東京	971	27.08	17,263,056	86.32	徳島	17	0.47	17,792	0.09
神奈川	195	5.44	226,576	1.13	愛媛	21	0.60	16,100	0.08
山梨	44	1.23	45,000	0.23	高知	33	0.92	32,500	0.16
新潟	117	3.26	129,456	0.65	福岡	73	2.05	73,016	0.37
長野	76	2.12	56,006	0.28	佐賀	17	0.47	20,000	0.10
静岡	125	3.49	106,520	0.53	熊本	28	0.78	25,028	0.13
愛知	289	8.06	330,272	1.65	鹿児島	8	0.22	6,500	0.03
岐阜	65	1.81	47,300	0.24	長崎	28	0.78	19,700	0.10
富山	49	1.37	34,800	0.17	大分	4	0.11	4,100	0.02
石川	24	0.67	26,444	0.13	宮崎	4	0.11	7,000	0.03
福井	18	0.50	20,200	0.10	外国	14	0.40	18,000	0.09
滋賀	8	0.22	5,150	0.03	計	3,585	100	20,000,000	100

注 外国とはアメリカその他であります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本石油株式会社	東京都港区芝田村町1-4	額面普通 株 13,866,664	% 69.33
住友信託銀行株式会社東京支店	" 千代田区丸の内1-2-2	" 1,168,500	5.84
三菱信託銀行株式会社	" " " 1-2-1	" 414,500	2.07
東洋信託銀行株式会社	" 中央区日本橋通1-1	" 246,500	1.23
川久保修吉		" 139,692	0.70
荒巻芳		" 97,164	0.49
森豊吉		" 54,500	0.27
三井信託銀行株式会社	" 中央区日本橋室町2-1-1	" 51,500	0.26
日本産業協会	" 渋谷区若木町19	" 49,580	0.25
大和銀行東京支店	" 千代田区大手町2-2	" 40,000	0.20
計		16,128,600	80.64

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めありません
 〔決算期〕 6月30日 12月31日
 〔定時株主総会〕 8月中 2月中
 〔株主名簿閉鎖の開始〕 7月1日 1月1日
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
 1,000株券, 10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 分割新券

交付1枚30円
 〔株式名義書換〕 取扱所(仮事務所) 東京都中央区
 日本橋本町4ノ9東山ビル 日本舗道株式会社株
 式課 取次所 ありません
 〔株主に対する特典〕 ありません
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄	柄	37年1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本舗道株式会社	最高	620	566	625	620	580	650
	最低	525	495	499	505	535	565

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
53	36.6	5円	54	36.12	5円	55	37.6	5円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年9月29日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役会長	川久保修吉 (明治15年8月2日生)	明治41年7月東京帝大政治学科卒業，特許局審査官，農商務省食糧局長，製鉄所理事を歴任，昭和4年5月商工省商務局長，8年9月資源局長官，12年4月日本石油㈱専務取締役，6月帝国石油㈱監事19年2月当社監査役，20年10月当社取締役社長，30年5月東日本建設業保証㈱取締役，33年11月日本石油㈱監査役に就任(現職)，34年5月東瀝青起業㈱監査役に就任(現職)，36年2月当社取締役会長に就任(現職)，5月東日本建設業保証㈱取締役に就任(現職)	額面普通株式 139,692株
取締役社長	名須川秀二 (明治30年10月24日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業，鉄道省，東京市，日本石油㈱勤務，昭和9年2月当社入社，15年7月満洲舗道㈱取締役，21年11月当社取締役，22年1月当社常務取締役，29年8月当社専務取締役，36年2月当社取締役社長に就任(現職)，37年6月東観光開発㈱取締役に就任(現職)	" 12,000株
専務取締役	奥河佐嘉喜 (明治35年11月10日生)	大正14年3月関西大学商科専門部卒業，日本石油㈱入社，昭和18年9月営業部営業課長，21年1月営業部副部長，6月大阪営業所長，26年10月当社参与，27年2月当社専務取締役に就任(現職)，36年4月日舗建設㈱取締役に就任(現職)	" 30,400株
専務取締役	成田紀 (明治30年2月11日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業，内務省，日本石油㈱勤務，昭和9年2月当社入社，19年3月当社取締役，21年2月当社監査役，22年2月当社取締役東京支店長，24年12月萩島石材工業㈱取締役，28年2月当社常務取締役，36年2月当社専務取締役に就任(現職)	" 20,800株
常務取締役 (東京支店長)	大森豊二郎 (明治35年11月10日生)	大正13年3月桐生高工応用化学油脂分科卒業，日本石油㈱入社，昭和9年2月当社入社，12年8月試験所長，21年2月当社取締役，26年3月大阪支店長，36年2月東京支店長，当社常務取締役に就任(現職)	" 20,000株
常務取締役 (業務部長)	亀卦川振興 (明治45年5月12日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業，日本石油㈱入社，9年2月当社入社，21年2月業務課長，22年2月資材部長，24年2月名古屋支店長，27年9月業務部長，28年2月当社取締役，36年2月当社常務取締役に就任(現職)，4月日舗建設㈱取締役に就任(現職)	" 7,000株

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (技術研究) (所長)	宮子時雄 (明治37年7月30日生) [REDACTED]	昭和5年3月東京帝大土木工学科卒業、日本石油㈱入社、9年2月当社入社、20年5月業務部長、21年2月当社取締役に就任(現職)、27年3月福岡支店長、33年2月技術研究所長	額面普通株式 19,600 株
取締役 (経理部長)	柴田文之助 (明治40年3月22日生) [REDACTED]	昭和6年3月早大商学部卒業、日本石油㈱入社、9年2月当社入社、24年2月資材課長、27年3月札幌支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)、35年2月経理部長、37年3月経理部長	" 4,000
取締役 (名古屋支) (店長)	湊留二 (大正2年1月10日生) [REDACTED]	昭和8年3月仙台高工土木科卒業、松本瀝青工業㈱入社、12年4月当社入社、22年2月仙台支店業務課長、27年3月名古屋支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)	" 4,000
取締役	上村英輔 (明治33年3月11日生) [REDACTED]	大正14年3月東京帝大経済学部卒業、日本石油㈱入社、昭和21年12月日本石油輸送㈱専務取締役に就任、24年6月日本石油㈱取締役に就任、25年6月日本石油㈱常務取締役に就任、30年2月日本石油瓦斯㈱監査役に就任(現職)、8月日本石油化学㈱監査役に就任(現職)、32年2月日本石油精製㈱監査役に就任、33年9月日本石油㈱取締役副社長、10月日本石油精製㈱取締役に就任、10月日本石油輸送㈱取締役会長に就任(現職)、34年2月東京タンカー㈱取締役に就任(現職)、10月日石不動産㈱取締役に就任(現職)、35年2月当社取締役に就任(現職)、4月日本加工油㈱取締役に就任(現職)、36年5月日本石油㈱取締役に就任(現職)、5月日本石油精製㈱取締役に就任(現職)、7月日本オイル(デラウェア)リミテッド、カンパニー会長兼社長に就任(現職)	なし
取締役 (福岡支店) (長)	井手義雄 (明治38年3月31日生) [REDACTED]	昭和3年3月仙台高工土木科卒業、日本石油㈱入社、9年2月当社入社、23年4月札幌支店長、27年3月技術研究所長、33年2月福岡支店長、35年2月当社取締役に就任(現職)	" 5,600
取締役	遠藤貞一 (明治30年3月2日生) [REDACTED]	大正7年2月攻玉社工学校土木学科研究科卒業大港興業㈱入社、12年11月帝都復興院技手、土木局勤務、昭和23年7月建設技官、建設省道路局、27年10月大臣官房審議室主査、31年4月大臣官房技術調査官、34年8月大臣官房監察官、当社常任顧問、36年12月日鋪建設㈱顧問(現職)、37年2月当社取締役に就任(現職)	" 100
監査役	橋本寛一 (明治26年10月30日生) [REDACTED]	大正8年5月京都帝大政治経済学部卒業三井物産㈱川崎鉄網㈱勤務、昭和4年3月蚕糸興業㈱取締役に就任、7年4月日本化学工業㈱取締役に就任、19年9月日本石油㈱取締役に就任、22年3月内外輸送㈱監査役に就任(現職)、29年8月当社監査役に就任(現職)、32年5月日本石油㈱監査役に就任(現職)	" 6,000
監査役	宇山光二郎 (明治22年9月24日生) [REDACTED]	大正2年7月東京高商卒業、日本石油㈱入社、昭和14年9月共栄石油㈱常務取締役に就任、17年5月石油連合常務取締役に就任、22年9月㈱協同機器製作所監査役に就任、24年11月当社取締役に就任、25年3月経理部長、33年2月当社常務取締役に就任、36年4月日鋪建設㈱監査役に就任、37年3月当社参与、37年8月当社監査役に就任(現職)	" 8,000
計	14 名		" 277,192

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員

職種別員数

昭和37年6月30日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
名 330	名 77	名 15	名 312	名 734	名 235	名 969

平均年令、勤続年数及び給与

性別 \ 区分		職 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	子	名 929	年 月 31. 9	年 月 6. 3	円 30,937
女	子	40	30. 8	6. 6	21,980
計		969	31. 9	6. 3	30,590

注 平均給与月額は税込額で基準外賃金(超過勤務手当)を含み、賞与は含まない。

(ii) 準 職 員

上記職員の外に支店傭、技工及び練習生が 305名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

(c) 当期間に雇傭した日雇労務者の延人員は約62万人であります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主なる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事(アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装)の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし日本道路公団、軍関係、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なっております。

その実施は注文によつて行われる関係上、内容は一定しておりませんが第54期及び第55期における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(i) 事業用不動産

所 轄	種 類	建				
		事 務 所		倉 庫		住
		坪	数	金 額	坪	数
本 社	社	(180)	318	千円 11,319	坪	棟 (18)
札幌支店	支店		155	4,840	90	21 (3)
仙台支店	支店		178	5,707	181	16 (6)
東京支店	支店	(49)	154	1,858	112	19 (8)
新潟支店	支店		121	3,389	9	9 (3)
名古屋支店	支店		147	7,587	8	216 (10)
大阪支店 (高松支店分を含む)	支店		70	791	54	1 (20)
広島支店	支店		180	4,214	63	55 (10)
福岡支店	支店		160	1,966	0	410 (6)
計		(229)	1,483	41,671	950	0 17 (84)
						122

注 1 金額は簿価による。

2 住宅及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものであります。

(ii) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類は整備計画の下に充実を期し、常にこれが改良研究を続けております。現在所有している機械及び装置類の主なるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格

(昭和37年 6 月30日現在)

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
千円 (460,763)				
機 械 及 装 置				
アスファルトプラント	基	77	176,621	100屯/時1基 60屯/時2基 40屯/時4基 20屯/時36基 10屯/時31基 5屯/時3基
ミキシングプラント	"	9	17,299	80屯/時5基 40屯/時4基
バッチアープラント	"	19	15,074	32切4基 21切4基 18切7基 16切3基 10切1基
アスファルトフィニッシャー	台	37	71,264	10呎13台 8呎18台 6呎6台
コンクリートフィニッシャー	"	18	13,703	5米～3米
コンクリートミキサー	"	69	2,969	14切以上5台 以下63台

工種別	期 間	第54期 (36.7.1~36.12.31)		第55期 (37.1.1~37.6.30)	
		完成工事	手持工事	完成工事	手持工事
アスファルト舗装		%	%	%	%
セメントコンクリート舗装		86	87	88	88
その他の		11	7	4	5
計		3	6	8	7
		100	100	100	100

(昭和37年6月30日現在)

物				土 地		従業員数
宅		計		坪 数	金 額	
坪 数	金 額	坪 数	金 額			
坪	千円	坪	千円	坪	千円	人
(195)		(375)		(332)		
1,267	36,598	2,018	53,250	21,668	119,895	311
(69)		(69)		(138)		
440	3,360	685	8,823	3,589	3,891	120
(42)		(42)		(505)		
435	3,405	794	10,837	6,378	10,232	124
(81)		(130)		(288)		
191	1,910	457	4,783	1,850	5,295	166
(50)		(50)				
127	2,262	257	5,867	2,034	13,208	48
(116)		(116)		(886)		
243	3,724	398	11,312	1,541	8,560	143
(198)		(198)		(1,135)		
303	3,753	427	4,599	1,255	4,011	137
(121)		(121)		(633)		
270	5,075	513	9,699	2,762	14,110	109
(76)		(76)		(553)		
395	5,277	555	7,243	5,281	22,033	116
(948)		(1,177)		(4,470)		
3,671	65,364	6,104	116,413	46,358	201,235	1,274

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
ク ラ ツ シ ヤ	台	78	千円 52,010	10吋×7吋~30吋×18吋
ソ イ ル コ ン パ ク タ	"	22	7,848	1,700瓩~1,600瓩
パ ワ ー シ ョ ベ ル	"	15	58,789	0.6立米3台 0.4立米3台 0.3立米9台
その他の			45,186	
車 輜 運 搬 具 車			(430,555)	
自 動 車	台	76	31,887	乗用車15台 ダンプトラック18台 貨物自動車4台 小型貨物自動車37台 試験車1台
ロ ー ド ロ ー ラ ー 外	"	285	184,467	3 屯~12 屯
ブ ル ド ー ザ ー	"	24	74,028	150立米/時~15立米/時
グ レ ー ダ ー	"	26	50,372	11 屯~5 屯
ト ラ ク タ ー	"	17	3,156	5 屯~3 屯
シ ョ ベ ル	"	11	29,847	1.5立米

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
バ ケ ッ ト ロ ー ダ ー	台	3	千円 2,504	1立米(ブルドーザー装置付)
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	"	14	14,292	1.2立米
ロ ー ド ス タ ビ ラ イ ザ ー	"	5	7,021	混合巾7呎 施工50~350呎/分
マ ス チ ッ ク ア ス フ ァ ル ト ク ッ カ ー	"	5	8,827	1.8立米
ス プ レ ッ ド マ ス タ ー	"	1	2,261	7 呎
ハ イ ド ロ ハ ン マ ー	"	2	8,778	120平米/時
ロ ー ド ワ イ ド ナ ー	"	1	4,297	200~300平米/時
ト ラ ッ ク ク レ ー ン	"	1	3,627	吊上能力 7.25吨

注 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社の昭和37年度の整備計画は前回の有価証券報告書において報告いたしましたが、その後諸般の情勢に
であります。

(イ) 機械の構入計画

品 名	型 式 能 力	数 量	予 算 額	既 発	
				型 式 能 力	数 量
アスファルトプラント 製 作	毎時20吨×1	6	千円 36,909	毎時20吨	6
グ ー ス プ ラ ン ト "	毎時20吨×1 10吨×1	2	34,092	毎時20吨×1 10吨×1	2
ミキシングプラント "	毎時80吨	3	12,730	毎時80吨	3
ド ラ ム ミ キ サ ー "	150吨	2	5,436	150吨	2
アスファルトプラント改造外			7,200		
アスファルトファイニツシャー	S A—40 3~4.5米	7	40,628	S A—40 3~4.5米	7
ア ン マ ン フ ィ ニ ツ シ ャ ー	巾0.5~3米	2	5,600	巾0.5~3米	2
砕 石 ス プ レ ッ ダ ー	巾2.1~4.5米	2	7,200	巾2.1~4.5米	2
グ ー ス フ ィ ニ ツ シ ャ ー	巾3~7.5米	1	4,250	巾3~7.5米	1
グ ー ス い ぼ 付 ロ ー ラ ー	巾3~7.5米	1	3,250	巾3~7.5米	1
アスファルトクツカー	1.5~3.0吨	9	16,605	1.5~3.0吨	9
其 の 他 機 械 装 置			1,900		
ロ ー ド ロ ー ラ ー	マカダム10吨	18	43,994	マカダム10吨	15
タ イ ヤ ロ ー ラ ー	15~25吨	10	39,100	15~25吨	10
三 軸 ロ ー ラ ー	20吨	1	4,350	20吨	1
自 走 式 コ ン パ ク タ ー	4.5吨	1	6,800	4.5吨	1
ダ ン プ ト ラ ッ ク	6 吨	2	3,280	6 吨	2
連 絡 車	小型	2	1,240	小型	2
ブ ル ド ー ザ ー	D30—D80	4	22,300	D30—D80	4
モ ー タ ー グ レ ー ダ ー	3.7米	6	35,400	3.7米	6
ト ラ ク タ ー シ ョ ベ ル	B S 13	2	11,600	B S 13	2
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	S D 20	5	13,250	S D 20	5
ク レ ン ト ラ ク タ ー	T D 9	4	12,650	T D 9	4
ド ー ザ ー リ ッ パ ー	D 9	1	4,847	D 9	1
ク ラ ッ シ ャ ー	20×12吋	2	2,820	20×12吋	2
イ ン ペ ラ ブ レ ー カ ー	S A P—3	4	8,010	S A P—3	4
振 動 篩	2×6 呎	3	1,672	2×6 呎	3
ベ ル ト コ ン ベ ヤ ー	14~30吋	104	18,648	14~30吋	104
発 電 機	60 kW	3	7,050	60 kW	3
変 圧 器	20~50K V A	27	2,283	20~50K V A	27
ロータリーコンプレッサー	7 kg/cm ²	1	2,050	7 kg/cm ²	1
メ タ ル フ ォ ー ム	300×1,500	2,700	4,656	300×1,500	2,700
其 の 他 諸 機 械 器 具			18,200		
合 計			440,000		

当初計画よりも予算額において110,000千円増加しております。

品名	呼称	数量	金額	備考
其他品			千円 5,191	
工器具及備品			(97,464)	
測定器			22,668	
検査器			66,595	
試験器			2,703	
備品			5,493	
合計			988,782	

より多少変更いたしました。その実施状況は下記の通りであります。これが所要資金は自己資金を以て賄う予定

注のものの		未発注のものの			支払条件及び発注予定先
6月末迄 支払済額	7月以降 支払予定額	型式能力	数量	支払予定額	
千円 16,797	千円 20,112				三栄興業(株)外
	34,092				三井物産(株) 三栄興業(株)
2,793	9,937				三栄興業(株)外
4,736	700				"
2,117	5,083				"
3,700	36,928				極東貿易(株) (株)新潟鉄工所
	5,600				(株)酒井工作所
	7,200				(株)新潟鉄工所
	4,250				大倉商事(株)
	3,250				"
450	16,605				(株)新潟鉄工所
	1,450				名倉商会外
	36,750	マカダム10屯	3	7,244	渡辺機械工業(株)
	39,100				渡辺機械工業(株)外
	4,350				(株)酒井工作所
	6,800				富士物産(株)
	3,280				トヨタ自動車(株)
1,240					日産自動車(株)
	22,300				(株)守谷商会
	35,400				(株)守谷商会
	11,600				三菱ふそう(株)
	13,250				(株)守谷商会
3,250	9,400				池田機械(株)
	4,847				大倉商事(株)
620	2,200				三協機械(株)
855	7,155				横山工業(株)
	1,672				共商(株)
2,045	16,603				西部電機(株)外
	7,050				やまと部品(株)
550	1,733				(株)千代田組
	2,050				北越工業(株)
1,596	3,060				八幡メタルフォーム(株)
2,248	15,952				谷藤機械(株)外
42,997	389,759			7,244	

(ロ) 土地購入計画

名 称	坪 数	予 算 額	6 月 末 迄 支払予定額	7 月 以 降 支払済額	摘 要
	坪	千円	千円	千円	千円
大宮モータープール	8,879	56,195	56,195		整地費 5,105増加
札幌プラント	4,290	6,006	5,217	789	
紫竹プラント	343	2,304	1,791	513	
広島プラント	1,160	9,773	5,000	4,773	予算額変更
板付土地	1,257	13,805	12,452	1,353	整地費 1,353増加
下松プラント外	834	4,497	1,124	3,373	
山形プラント	2,620	3,930	1,310	2,620	追加分
高松プラント	1,894	10,557	1,100	9,457	"
高知プラント	1,230	1,804		1,804	"
仙台社宅用地	100	1,500		1,500	
大阪 "	100	3,000		3,000	
計	22,707	113,371	84,189	29,182	

当初計画よりも予算額において 27,527千円増加しております。

(ハ) 建物新設計画

名 称	構 造 又 は 用 途	建 坪	予算額	6 月 末 迄 支払済額	7 月 以 降 支払予定額	摘 要
		坪	千円	千円	千円	千円
本 社 々 屋	鉄筋コンクリート 8 階 建地下 1 階	延 814	203,500		100,000	38年度支 出予定額 103,500
大宮モータープール	事務所、整備工場、格 納所、機械倉庫、部品 倉庫	延 496	44,386	5,966	38,420	予算額変 更
苦竹格納所	機械置場上屋		2,000		2,000	追加分
大阪支店事務所	木造鉄板葺 2 階建 1 棟	67	49,413 (△ 40,061)	40,000 (△ 37,000)	9,413 (△ 3,061)	"
高松格納所	事務所試験室、部品倉 庫	延 93	6,682		6,682	"
板付 "	事務所倉庫、整備工場、 油倉庫		2,063		2,063	"
大宮独身寮	木造瓦葺 2 階建 3 棟	延 326	18,642	18,642		予算額変 更
名古屋 "	" 2 階建 1 棟	30	2,000		2,000	
" 社 宅	" 平家建 1 棟	31	3,109		3,109	予算額変 更
札幌独身寮	木造鉄板葺 2 階建 1 棟	50	2,500		2,500	追加分
広島 "	木造スレート瓦葺 2 階 建 1 棟	50	2,500		2,500	"
計			336,795 (△ 40,061)	64,608 (△ 37,000)	168,687 (△ 3,061)	

1 △ 40,061千円は大阪支店旧事務所の売却代であります。

2 当初計画よりも予算額において 75,535千円増加しておりますが上記売却代 40,061 千円を差引くと 35,474 千円の増加となります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注並びに消化状況

第55期の受注工事高は当社の総見積入札額の約26%であり、依然工事入手競争の激しいことを示しております。又獲得方法には入札と特命とがあり、最近2期間における両者の比率は下表の通りであります。

入 手 方 法	期 間	(54期)		(55期)	
		自 至	昭和36年7月1日 昭和36年12月31日	自 至	昭和37年1月1日 昭和37年6月30日
入 特	札 命		% 79		% 88
計			21 100		12 100

最近2期間における工事受注高並びに消化高

期 間	工 事 別	前期繰越	受 注	計	完 成	次期繰越	内 訳	
		工 事 高	工 事 高		工 事 高	工 事 高	出 来 高	未 成 高
(54期) 自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日	土木	千円 3,332,635	千円 4,750,423	千円 8,083,058	千円 3,905,659	千円 4,177,399	千円 2,134,801	千円 2,042,598
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,332,635	4,750,423	8,083,058	3,905,659	4,177,399	2,134,801	2,042,598
(55期) 自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日	平均		791,737		650,943			
	土木	4,177,399	6,517,281	10,694,680	4,519,990	6,174,690	1,990,114	4,184,576
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,177,399	6,517,281	10,694,680	4,519,990	6,174,690	1,990,114	4,184,576
	平均		1,086,215		753,661			

注 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

(a) 第55期完成工事の内訳

(i) 第54期以前に契約して第55期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 手 日	完 成 日
			千円	年 月 日	年 月 日
帯 広 開 発 建 設 部	国道38号線西帯広舗装工事	帯 広 市	45,622	36. 5. 1	37. 1. 10
札 幌 "	国道12号線江別市内舗装工事	江 別 市	54,263	36. 5. 11	37. 1. 10
八 郎 潟 干 拓 事 務 所	八郎潟堤防法面保護工事	秋 田 県	90,523	36. 6. 5	37. 4. 30
東 北 地 建	国道4号線金ヶ崎舗装工事	岩 手 県	151,860	36. 6. 20	37. 2. 12
中 国 地 建	竹原舗装工事	広 島 県	66,594	36. 7. 25	37. 3. 20
東 北 地 建	古川国道高清水道路舗装工事	宮 城 県	69,580	36. 8. 17	37. 3. 30
中 部 地 建	小牧国道舗装修繕工事	小 牧 市	89,110	36. 9. 1	37. 3. 28
兵 庫 県	福知山大阪線舗装新設工事	西 宮 市	53,824	36. 9. 1	37. 3. 31
福 岡 県	昭代干拓法面舗装工事	柳 川 市	42,433	36. 9. 1	37. 4. 17
関 東 地 建	浦和国道舗装修繕工事	浦 和 市	57,580	36. 10. 1	37. 3. 10
近 畿 地 建	大阪市内御堂筋舗装修繕工事	大 阪 市	74,176	36. 10. 29	37. 4. 1
日 本 石 油 精 製 ㈱	根岸精油所内道路舗装工事	横 浜 市	108,181	36. 11. 1	37. 4. 23
東 京 都	板橋区大谷口公共路面補修工事	都 内	57,750	36. 11. 7	37. 3. 29
関 東 地 建	国道20号線四ッ谷地区修繕工事	"	49,912	36. 11. 19	37. 3. 15
近 畿 地 建	武庫川第四舗装工事	兵 庫 県	57,985	36. 12. 1	37. 4. 13
関 東 地 建	宇都宮道路第2号修繕工事	宇 都 宮 市	50,592	36. 12. 25	37. 3. 30
	16 件		1,119,985		
	そ の 他		2,264,951		
	計		3,384,936		

(ロ) 第55期に契約して第55期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
トヨタ自動車工業(株) 石川 県	元町工場内道路舗装工事	豊田 市	千円 53,370	37.2. 8	37.6.29
	七尾金沢線宇ノ気高松舗装工	石川 県	43,400	37.4.14	37.6.30
	事 2				
	そ の 計		96,770 1,038,284 1,135,054		
	件 他				

(b) 第55期末繰越工事の内訳

(イ) 第54期以前に契約して第56期に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 場 所	請負金額	着 年 月 日	完 成 予 定 年 月 日	期 末 進 率
モータースポーツラ ンド(株)	スズカ M.S.L 工事	鈴鹿市	千円 445,266	36. 6. 30	37. 7. 31	% 80
北 地 建	富久山道路舗装工事	福島県	66,400	36. 9. 25	37. 7. 1	99
山岡 空	岡山空港建設工事	岡山市	76,454	36. 11. 1	37. 7. 1	99
福岡 東 地	福岡行橋線舗装新設工事	福岡県	53,750	36. 11. 17	37. 7. 1	99
関 空 局	幸手道路修繕工事	埼玉県	49,110	36. 11. 23	37. 7. 1	99
航	東京国際空港整備工事	埼玉県 都 内	78,190	36. 12. 9	37. 7. 25	99
	6 そ の 他		769,170			
	計		23,293			
			792,463			

(ロ) 第55期に契約して第56期以降に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 場 所	請負金額	着 手 日 年 月 日	完 成 予 定 年 月 日	期 末 進 率
日本道路公団	名神高速道路舗装工事	京都府	千円 1,057,047	37. 3. 1	38. 5. 31	96
日中東	浅口道路舗装工事	岡山県	91,500	37. 4. 6	37. 10. 15	15
道 国 北	山形13号国道上山道路舗装工事	上山市	114,700	37. 4. 10	37. 11. 30	55
"	大館道路舗装工事	上館市	74,600	37. 4. 10	37. 10. 31	24
"	間林道路舗装工事	青森県	142,700	37. 4. 11	37. 11. 25	22
"	玉山道路改良舗装工事	岩手県	207,800	37. 4. 14	38. 12. 25	28
戸 設 部	有野六甲線道路整備工事	神戸市	65,500	37. 4. 14	37. 8. 20	13
広 開 建	帯広浦河線帯広舗装新設工事	帯広市	71,462	37. 4. 16	37. 10. 10	72
走 路 幌	国道39号線女満別舗装新設工事	網走市	67,300	37. 4. 16	37. 10. 15	50
北 地 建	道々花咲港線根室市内工事	根室市	60,361	37. 4. 16	37. 10. 20	37
"	国道12号線音江舗装新設工事	北海道	67,046	37. 4. 16	37. 9. 30	39
"	古川国道栗原道路舗装工事	宮城県	71,200	37. 4. 16	37. 12. 20	37
中 国 地 建	日和田本宮道路舗装工事	福島県	105,400	37. 4. 16	38. 1. 15	16
中 路 開 設 部	玉湯舗装工事	島根県	70,650	37. 4. 16	37. 10. 31	16
中 走 開 設 部	国道38号線星ヶ浦舗装新設工事	島根県	116,277	37. 4. 16	37. 10. 20	40
中 網 走 開 設 部	下松第一舗装工事	釧路市	61,000	37. 4. 30	38. 3. 20	37
九 郎 湯 千 拓 事 務 所	国道39号線相内舗装新設工事	下松市	100,550	37. 5. 4	37. 10. 31	15
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	八代国道高田改良舗装工事	北見市	60,900	37. 5. 9	38. 2. 28	28
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	熊谷地内舗装修繕工事	八代市	65,140	37. 5. 10	37. 9. 30	15
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	名四国道弥富道路舗装新設工事	熊谷市	157,500	37. 5. 31	38. 3. 30	27
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	東部干拓堤防法面保護工事	愛知県	77,100	37. 6. 5	38. 3. 30	1
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	西部承水路堤防	秋田県	70,300	37. 6. 5	38. 3. 30	20
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	黒部舗装新設工事	"	56,900	37. 6. 8	37. 11. 15	50
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	深江第二府別線由布院舗装工事	富山県	88,480	37. 6. 11	37. 12. 28	4
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	25 留米別件	神戸市	54,300	37. 6. 20	38. 3. 6	1
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	その他	大分県	3,176,213			3
中 郎 湯 千 拓 事 務 所	の 計		2,206,014			
中 郎 湯 千 拓 事 務 所			5,382,227			

(2) 資材の状況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主体たる道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、石粉、碎石、砂利、砂等であり、アスファルト、セメントは本社で購入・斡旋する場合がありますが、各支店で直接購入しております。碎石は特殊な場合自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第55期(自昭和37年1月1日至昭和37年6月30日)における使用材料の主たるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品 名	単 位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ア ス フ ァ ル ト	屯	4,550	32,370	23,254	13,666
乳 剤	"	3	1,596	1,421	178
石 粉	"	425	21,425	19,360	2,490
セ メ ン ト	"	54	11,998	11,779	273
砕 石	立 米	8,647	437,870	414,383	32,134
砂 利	"	583	243,156	240,538	3,201
砂	"	3,099	229,823	227,164	5,758
栗 石	"	993	51,832	48,937	3,888

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

	期 首 在 庫 量	期 中 購 入 量	期 中 使 用 量	期 末 在 庫 量
器 材 部 品	千円 115,601	千円 50,306	千円 41,947	千円 123,960

(c) 工事中燃料油脂類の状況

工事中機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主要燃料油脂類の使用状況

品 名	単 位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガ ソ リ ン	立	5,564	590,818	591,575	4,807
軽 油	"	2,402	815,377	813,583	4,196
重 油	"	309,720	3,239,901	3,473,243	76,378
石 炭	屯	22	2,148	2,141	29
機 械 油	立	298	26,801	26,600	499
グ リ ー ス	匳	38	3,564	3,326	238

(d) 主要資材及び燃料油脂類価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。

主要資材の価格の推移

品 名	単 位	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
ア ス フ ァ ル ト	屯	円 15,500	円 15,500	円 15,500	円 16,000	円 16,000	円 16,000
セ メ ン ト	"	6,700	6,700	6,800	6,900	7,200	7,100
砕 石	立 米	2,000	2,000	2,050	2,050	2,050	1,950
砂 利	"	1,900	1,900	1,900	1,950	1,950	1,950
砂	"	1,300	1,300	1,350	1,400	1,400	1,400

主要燃料油脂類の価格の推移

品 名	単 位	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
ガ ソ リ ン	キロ立	円 35,800	円 36,100	円 36,100	円 36,700	円 36,700	円 37,000
軽 油	"	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500
重 油 (A)	"	11,700	11,700	11,900	11,900	11,900	11,900
石 炭	屯	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,250
モ ビ ー ル (# 40)	キロ立	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

注 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移は、財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち附属明細表以外のものについては「建設業財務諸表規則」(昭和26年建設省令第2号)に準拠して作成し、附属明細表については昭和25年証券取引委員会規則第18号により作成しております。なおこれらの財務諸表は公認会計士梶原善雄氏により証券取引法第193条の2による監査を受けました。

監 査 報 告 書

日本舗道株式会社

取締役社長 多 須 川 秀 二 殿

作 成 日 昭和37年9月26日

事務所々在地 東京都文京区丸山町21番地

事務所名 梶原公認会計士事務所

公認会計士 梶 原 善 雄 ㊞

日本舗道株式会社の証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、私は、この有価証券報告書に記載されている昭和37年1月1日から昭和37年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

1) 当期損益計算書における完成工事高及び完成工事原価のうちには当期完成引渡分の工事にかかるものがそれぞれ 477,568 千円、 407,922 千円が繰延処理されており、これによりその差額69,646 千円に相当額だけ当期純利益は過少に表示されている。

2) 当期事業税引当として 47,000千円引当金に計上してある。

会社の採用する会計処理の原則及び手続は上記(1)(2)を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて上記財務諸表は、日本舗道株式会社の昭和37年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

会社と私との関係 日本舗道株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	(第54期)昭和36年12月31日			(第55期)昭和37年6月30日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	減△	金額
流動資産		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
現金及預金※1			809,077			1,124,995			315,418
受取手形			207,087			411,393			204,306
未収入金			331,545			196,094		△	135,451
未成工事支出金			1,865,709			1,770,470		△	95,239
材料及貯蔵品			174,149			364,114			189,965
前払費用			7,107			15,810			8,703
その他の流動資産									
役員従業員に対する短期債権		2,369			7,029				
短期保険証		8,794			2,659				
材料前渡金		16,944			16,728				
修繕費前渡金		29,767			9,743				
工事前渡金		32,356			31,172				
土地建物前渡金		—			47,028				
仮払金		16,585	106,815		7,046	121,405			14,590
流動資産合計			3,501,489	71.69		4,004,281	73.04		502,792
固定資産									
有形固定資産※2									
建物		165,849			186,663				
減価償却引当金		63,228	102,621		70,250	116,413			13,792
機械及装置		897,637			985,109				
減価償却引当金		437,651	459,986		524,346	460,763			777
車両運搬具		957,295			1,065,667				
減価償却引当金		551,367	405,928		635,112	430,555			24,627
工具器具及備品		212,596			236,404				
減価償却引当金		110,722	101,874		138,940	97,464		△	4,410
土地			129,475			201,235			71,760
建設仮勘定			51,094			16,014		△	35,080
有形固定資産合計			1,250,978	25.61		1,322,444	24.12		71,466
無形固定資産									
地上権※3			1,476			1,476			
電話権			6,507			7,068			561
無形固定資産合計			7,983	0.16		8,544	0.16		561
投資									
関係会社株			16,503			16,503			
投資有価証券			17,305			19,726			2,421
出資			9,767			21,852			12,085
長期貸付金			5,927			7,197			1,270
その他の投資									
借室敷金※4		38,180			38,180				
退職給与引当預金		15,600			18,000				
公共工事前払金		20,494	74,274		25,775	81,955			7,681
保証基金※5									
投資合計			123,776	2.54		147,233	2.68		23,457
固定資産合計			1,382,737	28.31		1,478,221	26.96		95,484
資産合計			4,884,226	100		5,482,502	100		598,276
負債									

科 目	期 別	(第54期)昭和36年12月31日			(第55期)昭和37年6月30日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	減△	金額
		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
流動負債									
支払手形※6			163,301			193,357			30,056
短期借入金(一部担保付)			349,000			261,300		△	87,700
工事未払金			106,812			313,808			206,996
未払金			66,341			165,901			99,560
未払費用			3,431			6,436			3,005
未成工事受入金			1,769,337			2,036,697			267,360
預り金			16,803			25,854			9,051
従業員預り金			120,125			138,456			18,331
引当金※7									
納税引当金		87,755			16,012				
事業税引当金		36,000	123,755		47,000	63,012		△	60,743
流動負債合計			2,718,905	55.67		3,204,821	58.46		485,916
固定負債									
長期借入金(担保付)			15,660			15,500		△	160
退職給与引当金			60,118			66,972			6,854
固定負債合計			75,778	1.54		82,472	1.50		6,694
負債合計			2,794,683	57.21		3,287,293	59.96		492,610
資本金									
資本金									
現在資本金		千株	1,000,000		千株	1,000,000			
(授権株数)		80,000			80,000				
(発行済株式数)		20,000			20,000				
(未発行株式数)		60,000			60,000				
資本金合計			1,000,000	20.48		1,000,000	18.24		
剰余金									
資本剰余金									
資本準備金			1,434			1,434			
資本再評価積立金			20,330			20,214		△	116
資本剰余金合計			21,764	0.45		21,648	0.39		116
利益剰余金									
利益準備金			125,350			140,850			15,500
任意積立金									
退職手当積立金		69,000			76,000				
別途積立金		444,000	513,000		494,000	570,000			57,000
当期末処分利益剰余金									
繰越利益剰余金期末残高		105,522			147,240				
当期純利益		323,907	429,429		315,471	462,711			33,282
利益剰余金合計			1,067,779	21.86		1,173,561	21.41		105,782
剰余金合計			1,089,543	22.31		1,195,209	21.80		105,666
資本合計			2,089,543	42.79		2,195,209	40.04		105,666
負債資本合計			4,884,226	100		5,482,502	100		598,276

摘 要

1 現金及預金※1 この内、定期預金を第54期 25,000 千円、第55期 6,000 千円、夫々同額の短期借入金の担保に供しております。

2 有形固定資産※2 この内次の金額

	第 54 期	第 55 期
建物	15,347千円	14,856千円
機械及装置	24,002	—
土地	26,695	—
	66,044	14,856

が夫々下記の借入金の担保になつております。

	第 54 期	第 55 期
長期借入金	15,660千円	15,499千円
短期借入金	9,000	—
(一年内に返済する長期借入金)		

24,660 15,499

- 3 地上権※3 社宅用家屋購入に付随して計上した借地権であります。
- 4 借室敷金※4 本社及び東京支店仮事務所の敷金であります。
- 5 公共工事前払金保証基金※5 「公共工事の前払金保証事業に関する法律」により公共工事に関して請負業者が保証会社の保証を受けて発注者から前払を受けた場合、保証会社に対して預託する基金のことです。
- 6 支払手形※6 手形残高の内、設備のための支払手形は、第54期 52,951 千円、第55期 120,380千円が含まれております。
- 7 引当金※7 納税引当金残高は利益処分により計上した法人税及び住民税引当金の納税後の残高であり、事業税引当金残高は、税法上翌期に課税される事業税の引当額であります。
- 8 材料及貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)
評価基準 原価法(総平均法)……アスファルト・石粉・セメント
" (個別法)……その他
- 9 資産再評価の状況 建物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品の一部について、資産再評価法の規定に基き、昭和29年7月1日、最低限度額以上の再評価を実施しております。
要再評価資産の再評価前簿価総額 11,606千円
要再評価資産の再評価後簿価総額 32,606
要再評価資産の再評価限度額の合計額 32,606
昭和26年12月31日再評価積立金
を取崩しその期における損失金の一部を填補しました。 10,050
- 10 受取手形割引高 受取手形割引高は、第54期において 2,950 千円の残高がありましたが第55期にはありません。
- 11 債務保証 関係会社日鋪建設㈱の金融機関よりの債務に対し、第54期、第55期共に 60,000千円の保証を行つております。

(2) 損益計算書

(a) 比較損益計算書

科 目	事業年度		(第54期)		(第55期)		比較増減
	自	至	自	至	自	至	
	昭和36年7月1日	昭和36年12月31日	昭和37年1月1日	昭和37年6月30日			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 △	金額	
完 成 工 事 高	千円 3,905,659	% 100	千円 4,519,990	% 100	千円 614,331		
完 成 工 事 原 価	3,292,220	84.29	3,871,996	87.00	579,776		
完 成 工 事 総 利 益	613,439	15.71	647,994	13.00	34,555		
一 般 管 理 費							
役 員 報 酬	14,232		14,152		△ 80		
給 料 諸 手 当	75,176		74,957		△ 219		
法 定 福 利 費	3,197		3,732		535		
厚 生 費	7,390		6,999		△ 391		
退 職 金 及 退 職 給 与	10,564		20,479		9,915		
引 当 金 繰 入 額							
修 繕 維 持 費	4,438		3,226		1,212		

事業年度 科目	(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		(第55期) 自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		比較増減 減△ 金額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
事務用品費	千円 6,635	%	千円 7,880	%	千円 1,245
旅費	14,090		14,431		341
通信用水費	15,926		14,338		△ 1,544
動力費用	2,768		3,385		617
調査研究費	1,855		4,605		2,750
広告宣伝費	2,879		3,199		320
交際費	15,559		12,810		△ 2,749
寄附金	1,464		1,320		△ 144
地代家賃	9,249		9,715		466
減価償却費	7,621		7,686		65
租税公課※1	55,995		50,053		△ 5,942
保料	505		580		75
雑費	6,170		7,564		1,394
一般管理費計	255,713	6.55	261,111	5.78	5,398
営業利益	357,726	9.16	386,883	8.56	29,157
営業外収益					
受取利息	11,664		9,245		△ 2,419
有価証券収入	710		512		△ 198
雑収入	18,765		6,286		△ 12,479
営業外収益計	31,139	0.80	16,043	0.35	△ 15,096
当期総利益	388,865	9.96	402,926	8.91	14,061
営業外費用					
支払利息	39,712		36,136		△ 3,576
固定資産特別償却	16,551		13,136		△ 3,419
雑支出	8,696		38,187		2,941
営業外費用計	64,959	1.66	87,455	1.93	22,496
当期純利益	323,906	8.30	315,471	0.98	△ 8,435

注 租 税 公 課※1 内訳は次の通りであります。

	第 54 期	期 55 事
事業税及び事業税引当繰入額	52,163千円	47,000千円
固定資産税・都市計画税	1,569	1,122
公 課	1,215	967
そ の 他	1,048	964
	55,995	50,053

なお、税法上翌期に課税される事業税引当繰入額を第54期36,000千円、第55期47,000千円計上しております。

(b) 比較完成工事原価計算書

事業年度 科目	(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		(第55期) 自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		比較増減 減△ 金額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
材料費	千円 1,775,961	% 53.94	千円 2,030,757	% 52.45	千円 254,796
労務費	507,492	15.42	618,852	15.98	111,360
外注費	264,534	8.03	379,826	9.81	115,292

科 目	事業年度	(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		(第55期) 自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△	金額
経		千円	%	千円	%		千円
仮動力	設	108,814		112,589			3,775
運用水	損	8,216		13,108			4,892
減賃	光	37,604		44,721			7,117
修償	熱	133,144		160,233			27,089
労務	印	84,531		104,783			20,252
租税	繕	18,328		14,837		△	3,491
地保	管	8,261		12,162			3,901
人福	公	9,839		11,409			1,570
事利	家	95		677			582
旅費	険	76,882		95,497			18,615
交交	件	31,906		38,264			6,358
補通	厚	5,442		6,606			1,164
雜費	生	55,342		62,139			6,797
本支	品	18,725		19,548			823
店店	信	1,661		3,181			1,520
共通	費	11,431		12,720			1,289
経費	※3	134,012		130,087		△	3,925
経費計		744,233	22.61	842,561	21.76		98,328
完成工事原価		3,292,220	100	3,871,996	100		579,776

- 注 1 ※1 第54期 133,144千円には当期完成工事配賦額114,256千円と前期繰越未成工事配賦額 18,888千円が含まれております。
第55期 160,233千円には当期完成工事配賦額 99,504 千円と前期繰越未成工事配賦額 60,729 千円が含まれております。
- 2 ※2 経費の内、租税公課は主として償印資産税、印紙税、自動車税、協会賦金等であります。
- 3 ※3 本社及び支店における経費のうち、直接原価算入の区分が困難なため間接的に処理されるもので、期末において各工事の期中出来高を基準として比例配賦しております。
この内訳の主なるものを示すと概ね次の通りであります。

	第 54 期	第 55 期
工事従業員賞与及び待機中の人件費	20,883千円	43,407千円
待機中の機械損料及び修繕費	42,487	23,858
機械移動の運賃諸掛	11,475	14,141
その他	59,167	48,681
計	134,012	130,087

当社は個別原価計算法を採用し原則として実際原価をもつて計算を行つていますが、減価償却費及び機械修繕費の予定配賦を行い実際発生額との差額は期末に原価差額として、税法の規定に従つて調整をいたしております。

(3) 剰余金計算書

(a) 利益剰余金

科 目	事業年度	(第 54 期) 自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日		(第 55 期) 自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日		比 較 増 減	
		千円		千円		減△	金額
利 益 準 備 金			千円		千円		千円
前 期 々 末 残 高		113,350		125,350			12,000
前 期 繰 入 額		12,000		15,500			3,500
当 期 々 末 残 高		125,350		140,850			15,500
任 意 積 立 金							
退 職 手 当 積 立 金							
前 期 々 末 残 高		63,000		69,000			6,000

科 目	事業年度	(第 54 期) 自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日	(第 55 期) 自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日	比 較 増 減	
				減△	金 額
前 期 繰 入 額		千円 6,000	千円 7,000		千円 1,000
当 期 々 末 残 高		69,000	76,000		7,000
別 途 積 立 金					
当 期 々 末 残 高		394,000	444,000		50,000
前 期 繰 入 額		50,000	50,000		
当 期 々 末 残 高		444,000	494,000		50,000
任意積立金当期々末残高		513,000	570,000		57,000
未 処 分 利 益 剩 余 金					
前 期 未 処 分 利 益 剩 余 金		343,533	429,429		85,896
前期利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金		12,000	15,500		3,500
納 税 引 当 金		100,000	120,000		20,000
株 主 配 当 金		50,000	100,000		50,000
役 員 賞 与 金		6,000	7,000		1,000
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金		6,000	7,000		1,000
別 途 積 立 金		50,000	50,000		
前期利益剰余金処分額		224,000	299,500		75,500
繰 越 利 益 剩 余 金		119,533	129,929		10,396
繰越利益剰余金増加高					
固 定 資 産 売 却 益		8,469	41,403		32,934
前 期 損 益 修 正 益※1		400	751		351
繰越利益剰余金増加高計		8,869	42,154		33,285
繰越利益剰余金減少高					
固 定 資 産 売 却 損		2,029	860	△	1,169
過 年 度 事 業 税		2	19,728		19,726
(自32年下期至36年下期)					
前 期 損 益 修 正 損※2		20,849	4,255	△	16,594
繰越利益剰余金減少高計		22,880	24,843		1,963
繰越利益剰余金期末残高		105,522	147,240		41,718
当 期 純 利 益		323,907	315,471	△	8,436
当期未処分利益剰余金		429,429	462,711		33,282

注 1 ※1 前期損益修正益内訳

過年度税還付金
前期精算工事修正益外

第 54 期
12千円
388
400

第 55 期
123千円
628
751

2 ※2 前期損益修正損内訳
前期精算工事修正損
貸倒金償却外

1,045千円
19,804
20,849

4,255千円
0
4,255

(b) 資本剰余金

科 目	事業年度	(第54期) 自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日	(第55期) 自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日	比較増減	
				減△	金額
資本準備金 (株式発行差金)	前期々末残高	千円 388	千円 1,434		千円 1,046
	当期々末残高	1,434	1,434		
再評価積立金	前期々末残高	20,446	20,330	△	116
	当期々末残高	20,330	20,214	△	116
資本剰余金当期々末残高		21,764	21,648	△	116

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度	(第 54 期)	(第 55 期)	比 較 増 減	
		昭和36年12月31日	昭和37年 6 月30日	減△	金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		千円	千円		千円
繰越利益剰余金期末残高		105,522	147,240		41,718
当 期 純 利 益		323,907	315,471	△	8,436
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計		429,429	462,711		33,282
利 益 剰 余 金 処 分 額					
利 益 準 備 金		15,500	16,700		1,200
利 益 引 当 金		120,000	150,000		30,000
株 主 配 当 金		100,000	100,000		
役 員 賞 与 金		7,000	7,000		
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金		7,000	7,000		
別 途 積 立 金		50,000	50,000		
利 益 剰 余 金 処 分 額 計		299,000	330,000		31,200
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		129,929	132,011		2,082

注 1 配当率 両事業年度共 年2割

2 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は次の通りであります。

第54期 昭和37年2月28日

第55期 昭和37年8月30日

3 第54期及び第55期の繰越利益剰余金期末残高と、営業報告書に表示されている繰越利益剰余金との相違は、営業報告書が包括主義を採るのに対して、この報告書が当期業績主義によつていたためであります。

(5) 付属明細表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	山一証券(株)	円 50	株 80,000	千円 4,000	千円 4,000	評価基準 取得価格の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額は原価 法によります。 昭和26年、28年及び34 年において、一部の物 について評価替を行 つております。
	(株)七十七銀行	50	72,000	3,240	3,240	
	(株)埼玉銀行	50	22,500	1,140	1,140	
	その他19件		19,539	2,026	2,023	
	小計		194,039	10,406	10,403	
其 有 価 証 の 券	電信電話公社債券			4,890	4,657	
	日本不動産銀行債券			1,992	1,992	
	神戸市事業債券			2,594	2,594	
	名古屋市事業債券			80	80	
小計				9,556	9,323	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
合	計		194,039	19,962	19,726	

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	165,849	21,489	675	186,663	70,250	116,413
機械及装置	897,637	87,570	98	985,109	524,346	460,763
車輛運搬具	957,295	123,378	15,006	1,065,667	635,112	430,555
工具器具及備品	212,596	24,220	412	236,404	138,940	97,464
土地	129,475	71,770	10	201,235		201,235
建設仮勘定	51,094	107,482	142,562	16,014		16,014
計	2,413,946	435,909	158,763	2,691,092	1,368,648	1,322,444

注 1 当期における主な増加額の内訳

建物	寮新築, 事務所倉庫改造	7棟	21,489千円
機械及装置	アスファルトプラント	3台	16,667
	「フィニツシャー	3 "	9,750
	ドラムミキサー	2 "	5,068
	各種クラツシャー	4 "	23,935
	パワーショベル	2 "	19,300
	ポータブルコンプレッサー	1 "	2,050
	その他		4,885
車輛運搬具	ブルドーザー	3台	19,350
	ショベルローダー	5 "	19,550
	各種ローラー	23 "	70,650
	クレーントラクター	1 "	2,450
	リヤダンプカー	2 "	3,280
	乗用車及ライトバン	8 "	6,407
	その他		1,691
工具器具及備品	測定及検査工具		5,471
	雑工具		17,793
	備品		956
土地	大宮モータープール, 新潟, 下松, 福岡プラント用地	10,944坪	71,770
建設仮勘定	前期繰越額 51,094千円及び当期増加額 107,482千円の内 142,562千円を本勘定に振替え当期増加額の内 16,014千円を次期に繰越しました。		

2 当期における主な減少額の内訳

車輛運搬具	ダンプトラック	5台	5,440千円
	乗用車外	5 "	3,651
	科目振替(機械及装置へ)		5,915

(第3号) 無形固定資産明細表

当社の無形固定資産は資産総額の百分の一に満たないので省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株	銘	柄	1株の金額	前期繰越高				当期増加額		当期減少額		期末残高			
				株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額
式	日本石油	(株)	円 50	19,800	1,503	1,503	—	—	—	—	—	株 19,800	1,503	1,503	千円
	日鋪建設	(株)	500	20,000	15,000	15,000	—	—	—	—	—	20,000	15,000	15,000	
	計			39,800	16,503	16,503	—	—	—	—	—	39,800	16,503	16,503	

注 評価基準取得価格は移動平均法, 貸借対照表計上額は原価法によります。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表
該当事項ありません。

(第7号) 社債明細表

"

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住宅金融公庫	千円 11,393	千円 —	千円 67	千円 11,324	使途 設備資金 利率 35年年賦償還 年6分5厘
	1,437	—	34	1,403	使途 設備資金 利率 18年年賦償還 年6分5厘
	1,691	—	9	1,682	使途 設備資金 利率 35年年賦償還 年6分5厘
	1,139	—	48	1,091	使途 設備資金 利率 18年年賦償還 年5分5厘
日本開発銀行	(9,000) 0	—	(9,000) —		使途 設備資金 利率 25年年賦償還 年9分
計	(9,000) 15,660		(9,000) 160	15,500	

注 前期繰越高欄の括弧内は一年以内に返済期限が到来するため短期借入金として掲げている金額であります

(第9号) 関係会社借入金明細書
該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

銘		柄	発 行 数		券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	額面株式	日 本 式 株 式 会 社 道 鋪 道 株 式	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所	関係会社日本石油 (株) 所有株式数 13,866,664株	
		小 計	20,000		1,000,000			
	無 額 面 式 株	な し						
		小 計						
	株式発行のない資本の額		な し					
	資 本 の 額			1,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要					
	な し							
	計							

(第11号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 186,663	千円 7,382	千円 70,250	千円 116,413	% 37.63	定率法	千円 △ 20	千円 192
機 械 及 装 置	985,109	80,865	524,346	460,763	53.22	"	△ 677	3,190
車 輛 運 搬 具	1,065,667	96,179	635,112	430,555	59.59	"	△ 1,142	4,414
工 具 器 具 及 備 品	236,404	28,447	138,940	97,464	58.73	"		
計	2,473,843	212,873	1,368,648	1,105,195	55.32		△ 1,839	7,796

- 注 1 当期償却額 212,873千円は、一般管理費に 7,686千円、営業外費用に 13,131千円(固定資産特別償却)計上しており、その差額 192,056千円に対して、未成工事に 83,728千円、完成工事に 108,492千円計 192,220千円を計上しておりますので、差引 164千円を営業外収益に計上しております。
- 2 当期償却額、償却累計には特別償却(重要機械の五割増等)が含まれており、償却範囲額に対する過不足額の算定の基準とした償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでおります。
- 3 減価償却資産の減価償却費の状況

	第 54 期	第 55 期
当期普通償却範囲額	203,652千円	199,742千円
当期償却実施額	220,204	212,873
差額は両期共租税特別措置法による特別償却でありその内容は次の通りであります。		
	第 54 期	第 55 期
法第42条による重要機械等	7,028千円	5,106千円
法第43条による合理化機械	7,184	6,150
法第46条による新築貸家住宅	2,340	1,875
	16,552	13,131

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和37年 6 月 30日現在)

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及預金

当座預金	92,129千円
普通通知預金	368,871
定期預金	483,500
振替貯金	179,447
小口現金	98
	950
	1,124,995

(ii) 受取手形

区 分	受 入 先	金 額	摘 要
工事受入金	(株)モータースポーツランド	129,200	千円 期末残高の決済期日は下記の通りであります。
	日本石油精製(株)	81,553	
	東芝電機(株)	40,889	
	日本金属工業(株)	29,140	
	日産自動車工業(株)	16,600	昭和37年 7月 103,928
	日本ペイント(株)	11,800	昭和38年 1月 7,770
	トヨタ自動車工業(株)	11,700	8 " 92,730
	日本石油建設(株)	10,047	9 " 59,248
	鹿島井造(株)	9,350	10 " 37,387
	三井造船(株)	9,200	11 " 97,710
	日本青島工業(株)	8,796	12 " 12,620
	その他 26 計	51,520	
	小計	409,795	
その他	(株)新潟鉄工所	1,598	
	計	411,393	411,393

- (ii) 未収入金 完成工事の請負代金の未収額で発生は相手方に工事代金を請求した場合に発生します。その主なる未収入先は下記の通りであります。

地方官庁	84,479千円
その他	111,615
	196,094

注 1 期中増減の状況

前期繰越高	331,545千円
当期増加高	156,604
当期減少高	292,055
	196,094

2 滞留状況

昭和35年12月期以前計上額	479千円
昭和36年 6 月期計上額	2,020

昭和36年12月期計上額	37,973
昭和37年6月期	155,622
	196,094

3 回収状況

当期回収高 292,055千円
 前期繰越高 331,545千円+当期増加高 156,604千円 = 60%

(二) 未成工事支出金

引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
未 成 工 事 支 出 金	千円 722,328	千円 200,381	千円 372,013	千円 454,289	千円 21,459	千円 1,770,470

注 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものであります。

(a) 材料及貯蔵品

ア ス フ ァ ル ト	171,162千円
骨 材(砕 石・砂 等)	52,145
油 類	1,249
舗 装 用 器 材 部 品	123,960
(木 材 型 枠 等)	
そ の 他	15,598
	364,114

(イ) 前払費用

未 経 過 支 払 利 息	2,149千円
未 経 過 保 証 料	9,671
未 経 過 保 険 料	2,092
前 払 地 代 家 賃	820
前 払 会 費 そ の 他	1,078
	15,810

(ロ) その他の流動資産

役員、従業員に対する短期債権	
健康及び労災保険給付金立替	783千円
そ の 他 立 替 金	6,246
	7,029
短 期 保 証 金	
工 事 契 約 保 証 金	752千円
借 家 外 保 証 金	1,907
	2,659
材 料 前 渡 金	工事に使用される原材料(砕石、砂等)の内払金であります。
修 繕 費 前 渡 金	機械修繕費の内払金であります。
工 事 前 渡 金	下請工事代金及び工事諸経費等の内払金であります。

(b) 固定資産

(イ) 有形固定資産

付属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

再評価積立金の取崩状況

第1次再評価(昭和25年7月1日)差額	10,692千円
再 評 価 税(昭和28年6月完納)	△ 642千円
差 引	10,050
第3次再評価(昭和29年7月1日)差額	21,000
計	31,050
処分損充当取崩額(自昭和26年7月1日至昭和26年12月31日)	△ 10,050
再評価税納入額(昭和37年2月完納)	△ 696
再評価資産譲渡差額	△ 90
差引期末残高	20,214

(ロ) 建設仮勘定

区 分	名 称	内 容	金 額
機 械 及 装 置	コンクリートスプレッター 1台	内 払 金	千円 1,306
	デスクリビューター 1基	"	274

区 分	名 称	内 容	金 額
機 械 及 装 置	100屯アスファルトプラント骨材 ホツパー 1台 インペラブレーカー 1" ドラムミキサー 1" 20屯アスファルトプラント 3基 石粉サイロ 1台 クレーントラクター 1" 建 物 大宮モータープール事務所外 土 地 高松プラント用地	内 払 金	千円 2,162 402 368 2,136 700 1,600 5,966 1,100 16,014
計			

(イ) 出 資 金

飯能ゴルフクラブ外	10,800千円
愛知建設業会館外	11,052
	21,852

(c) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

返 済 期 日	材 料 代	設 備 費	そ の 他	計
37 年 7 月	千円 34,559	千円 21,894	千円 10,220	千円 66,673
8 "	22,768	59,145	—	81,913
9 "	—	19,141	5,430	24,571
10 "	—	20,200	—	20,200
計	57,327	120,380	15,650	193,357

(ロ) 短 期 借 入 金

使 途	借 入 先	金 額	利率(日歩)	借 入 日	返 済 期 日	摘 要
運転資金	七十七銀行二日町支店	千円 30,000	2.20	37. 6. 4	37. 8. 2	
		20,000	2.20	37. 6. 16	37. 8. 13	
	小 計	50,000				
	三井銀行丸ノ内支店	30,000	2.10	37. 4. 16	37. 7. 28	
		30,000	2.10	37. 5. 26	37. 7. 24	
		40,000	2.10	37. 5. 31	37. 8. 11	
	小 計	100,000				
	三井銀行新潟支店	4,000	2.10	37. 5. 31	37. 10. 1	
		6,000	1.60	37. 6. 30	37. 7. 31	定期預金担保
	小 計	10,000				
	東海銀行車道支店	18,200	2.10	37. 4. 12	37. 7. 21	
		23,100	2.10	37. 5. 14	37. 8. 21	
		20,000	2.10	37. 6. 28	37. 8. 27	
		10,000	2.10	37. 6. 30	37. 8. 31	
	小 計	71,300				
	京都銀行大阪支店	15,000	2.10	37. 5. 14	37. 7. 12	
	住友銀行備後町支店	15,000	2.10	37. 6. 20	37. 8. 18	
	計	261,300				

(ハ) 工 事 未 払 金

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
完成及び未成工事	千円 202,051	千円 26,156	千円 53,566	千円 32,035	千円 313,808

(ニ) 未 払 金

材 料 及 貯 蔵 品	165,395千円
-------------	-----------

株 式 配 当 金 他 500千円
そ の 6
165,901

(※) 未成工事受入金

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 へ 振 替	期 末 残 高
未 成 工 事	千円 1,769,337	千円 1,883,866	千円 1,616,506	千円 2,036,697
(一) 預 り 金				
源 泉 徴 収 所 得 税			10,976千円	
社 会 保 険 料			1,328	
特 別 徴 収 地 方 税			1,198	
そ の 他			12,352	
			25,854	
(ト) 納 税 引 当 金				
地 方 税			13,017千円	
法 人 税			2,995	
			16,012	
(d) 固 定 資 産				
退職給与引当金				
期 首 現 在 高			60,118千円	
当 期 退 職 金 充 当 額			1,544	
差 引			58,574	
当 期 引 当 額			8,398	
			66,972	
注 税法上当期繰入限度額			8,398千円	
同 上 累積限度額			56,713	

(2) 損益計算書科目

(a) 営 業 外 収 益

雑 収 入	
原 価 差 額	163千円
社 宅 入 居 料	2,359
機 械 損 料 及 び 技 術 提 携 料	2,582
材 料 仕 入 値	571
そ の 他	611
計	6,286

(b) 営 業 外 費 用

支 払 利 息	19,973千円
借 預 入 金	7,171
保 証 会 社 金	8,992
計	36,136
雑 支 出	
原 価 差 額	36,104千円
そ の 他	2,083
計	38,187

(3) その他金繰状況

(1) 最近の金繰実績

月別資金繰実績表

(自昭和37年1月 至昭和37年6月)

項 目	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
前月よりの繰越金額※1	千円 809,077	千円 717,530	千円 542,805	千円 459,814	千円 653,399	千円 1,382,218	千円
収 入							
営 業 収 入	225,927	500,022	781,379	962,536	1,633,194	619,174	4,722,232
営 業 外 収 入※2	1,294	1,718	2,463	1,800	1,637	2,764	11,675
借 入 金	175,000	205,000	124,000	183,000	157,000	75,000	919,000
そ の 他※3	155,793	324,368	189,480	172,905	281,814	179,945	1,304,305
計	558,014	1,031,108	1,097,322	1,320,241	2,073,644	876,883	6,957,212
支 出							

月 別			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
項 目			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工 事 費	設 備 費	人 件 費	249,857	487,489	638,548	585,358	556,436	657,802	3,175,490
諸 経 費	税金及び配当金※4	借入金返済	28,800	20,297	63,852	21,275	30,857	18,464	183,545
その他※5			34,643	29,804	37,248	33,350	34,777	76,755	246,577
計			10,263	12,680	25,216	17,122	12,103	28,454	105,838
翌月への繰越金額			39	185,824	57,343	36,464	35,601	22,677	337,948
			130,000	50,000	155,500	229,000	345,000	97,200	1,006,700
			195,959	419,739	202,606	204,087	330,051	232,754	1,585,196
			649,561	1,205,833	1,180,313	1,126,656	1,344,825	1,134,106	6,641,294

- 注 1 ※1 退職給与引当預金を含まず
 2 ※2 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
 3 ※3 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
 4 ※4 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
 5 ※5 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等

(2) 今後の金繰計画

月別資金繰計画表

(自昭和37年7月 至昭和37年12月)

月 別			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
項 目			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月よりの繰越金額※6	収 入		1,124,995	940,000	945,200	1,310,500	536,600	461,700	
営 業 収 入			400,000	730,000	1,100,000	1,200,000	1,800,000	2,500,000	7,730,000
営 業 外 収 入※7			700	1,500	3,300	3,500	4,500	4,500	18,000
借 入 金			217,000	412,000	550,000	300,000	350,000	250,000	2,079,000
そ の 他※8			300,000	450,000	800,000	900,000	950,000	1,500,000	4,900,000
計			917,700	1,593,500	2,453,300	2,403,500	3,104,500	4,254,500	14,727,000
支 出									
工 事 費			600,000	950,000	850,000	1,500,000	1,700,000	1,900,000	7,500,000
設 備 費			60,000	110,000	100,000	70,000	150,000	110,000	600,000
人 件 費			50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	70,000	320,000
諸 経 費			20,000	17,000	15,000	18,000	20,000	20,000	110,000
税金及び配当金※9			0	186,500	42,000	32,000	31,000		291,500
借入金返済			44,600	70,400	350,000	500,000	300,000	500,000	1,765,000
そ の 他※10			328,095	204,400	681,000	1,007,400	928,400	1,174,400	4,323,695
計			1,102,695	1,588,300	2,088,000	3,177,400	3,179,400	3,774,400	14,910,195
翌月への繰越金額			940,000	945,200	1,310,500	536,600	461,700	941,800	

- 注 1 ※6 退職給与引当預金を含まず
 2 ※7 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
 3 ※8 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
 4 ※9 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
 5 ※10 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等